

(様式①)

## 事業計画書目次

[財政局]

### 2款6項1目 財政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	財政総務費	19,982	19,918	21,677	21,622	△ 1,695	△ 1,704	
2	財源事務費	1,493	1,413	1,660	1,580	△ 167	△ 167	
3	宝くじ事務費	70,697	70,697	63,302	63,302	7,395	7,395	
4	財政調整基金積立金	18,000	-	10,000	-	8,000	-	
5	減債基金積立金	978,600	930,000	1,040,000	930,000	△ 61,400	0	
6	財政広報費	28,892	27,617	31,747	30,508	△ 2,855	△ 2,891	
7	財務会計システム運用事業	1,079,645	1,069,299	308,668	308,668	770,977	760,631	○
8	契約事務費	16,664	△ 22,183	6,897	△ 24,899	9,767	2,716	
9	電子入札システム運用管理費	346,447	228,302	468,402	291,691	△ 121,955	△ 63,389	
10	職員人件費	1,605,784	1,605,784	1,554,748	1,554,748	51,036	51,036	
	計	4,166,204	3,930,847	3,507,101	3,177,220	659,103	753,627	

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財政総務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	19,982	0	0	64	0	19,918
令和5年度	21,677	0	0	55	0	21,622
増▲減	▲1,695	0	0	9	0	▲1,704

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	19,270	27,766	19,982	19,982	19,982
	市債+一般財源	19,025	27,728	19,918	19,918	19,918
決算	事業費	11,458	23,437			
	市債+一般財源	11,435	23,378			

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権問題に関する意識啓発・知識習得のため、人権啓発研修を実施するとともに他機関開催の研修に参加します。</li> <li>局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）について、総務課で一元的に管理することで、局全体の標準化及び事務の効率化を図ります。</li> </ul>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
単位	目標							
	実績							
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発研修を実施することによって、局内職員の人権問題に関する意識啓発・知識習得につなげます。</li> <li>局内の一部事務費（会計年度任用職員人件費、庁内備品費等）を一元的に管理することで、スケールメリットや事務の軽減など、効率的な予算執行が見込まれます。</li> </ul>							
背景・課題	効率化を図りつつ、業務が円滑に執行出来る範囲で経費削減を行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法等							
根拠・データ等	<b>【人権研修実施回数】</b> <管理職研修> 3年度 36回、4年度 27回、5年度見込 45回、6年度見込 45回 <職員研修> 3年度 各課1回 4年度 局全体5回、グループ9回、各課2回 5年度見込 局全体8回、グループ15回、各課2回 6年度見込 局全体8回、グループ15回、各課2回  <b>【集約化対象事務】</b> ・産育休代替等会計年度任用職員の雇用 ・庁内用備品の購入、修繕 ・備品廃棄、文書溶解等委託							
事業スケジュール	平成23年度：事業開始 平成26年度：局内事務集約経費の見直し							
事業開始年度	平成23年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	産育休代替等会計年度任用職員	14,306	12,967	1,339
2	局内の事務集約化	1,850	4,207	▲2,357	備品購入費の減少等による減
3	その他事務費	3,826	4,503	▲677	過年度実績による減
細事業合計		19,982	21,677	▲1,695	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大塚 和彦	高瀬 蔵人	柳原 理枝

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財源事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,493	0	0	80	0	1,413
令和5年度	1,660	0	0	80	0	1,580
増▲減	▲167	0	0	0	0	▲167

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,339	924
	市債+一般財源	1,259	844
決算	事業費	749	771
	市債+一般財源	669	711

令和7年度	令和8年度	令和9年度
1,581	1,581	1,581
1,501	1,501	1,501

事業概要 (アクティビティ)	地方交付税等の税外収入受納に関する事務や放射線対策費用賠償請求に関する事務等、資金課の共通事務経費を執行します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>《地方交付税等の税外収入受納に関する事務》 地方交付税等の算定に係る法令や最新の制度を十分に把握、理解し事務を行うため、関連書籍や地方財務協会の研修会を通じ、業務に必要な知識を得ます。</p> <p>《放射線対策費用賠償請求に関する事務》 放射線対策に要した費用について東京電力ホールディングス株式会社へ請求するとともに、原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てを行い、未収金の解決を図ります。</p>							
背景・課題	<p>《地方交付税等の税外収入受納に関する事務》 地方交付税等一般財源は、横浜市の重要な歳入であり、適正な算定、収入を行う必要があります。</p> <p>《放射線対策費用賠償請求に関する事務》 東日本大震災に伴う原発事故を契機として、横浜市は放射線対策についての対応を余儀なくされました。この放射線対策に要した費用は東京電力ホールディングス株式会社へ請求していますが、多額の未収金が発生しています。</p>							
根拠法令・方針決裁等	地方財政法、地方交付税法							
根拠・データ等	<p>《地方交付税交付額の推移（決算）》 令和2年度 23,211百万円 令和3年度 52,093百万円 令和4年度 40,087百万円</p> <p>《東京電力賠償金の未収金累計額（一般会計）》 令和2年度末 17.9億円 令和3年度末 17.2億円 令和4年度末 16.0億円</p>							
事業スケジュール	<p>毎年3月～7月 普通交付税の算定（年4回 普通交付税の収入） 毎年8月～1月 特別交付税の算定（年2回 特別交付税の収入）</p> <p>毎年6～7月 前年度放射線対策に要した費用について、東京電力あて賠償請求</p>							
事業開始年度	平成24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	東京電力賠償金弁護士手数料	110	220	▲110
2	地方財務協会会費等	1,383	1,440	▲57	見直しによる減
	細事業合計	1,493	1,660	▲167	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 黒田 智子	戸井田 奈穂
------------------------------------	-------------	-------------	--------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	□ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	5					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	宝くじ事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	70,697	0	0	0	0	70,697
令和5年度	63,302	0	0	0	0	63,302
増▲減	7,395	0	0	0	0	7,395

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	58,948	63,127	70,752	70,752	70,752
	市債＋一般財源	58,948	63,127	70,752	70,752	70,752
決算	事業費	58,884	63,115			
	市債＋一般財源	58,884	63,115			

**事業概要 (アクティビティ)**  
宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となるが、この発売に必要な事務経費を関連団体に負担金、分担金として交付することにより、円滑な宝くじの発売を実現する。また、宝くじの広報を通じてイメージアップを図り、収入の向上に繋げる。

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
宝くじ収益金	単位	目標	100	100	100	100	100	100	100
	億円	実績	84.1	82.9	/	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績			/	/	/	/	/

**事業目的**

(1)宝くじ協議会等への事務経費  
事務経費の支出については、以下の通りです。  
 ・全国自治宝くじ事務協議会(一般会計分担金、事業会計分担金)  
 ・関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会(事務費負担金、普及宣伝費負担金)  
 ・(一財)自治体国際化協会(分担金)  
 ・(一財)地域創造(分担金)  
 以上、4団体に対して、事務経費に対する分担金負担金として支出します。

【支出する理由】  
宝くじ(当せん金付証券)は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を、関連団体に負担金、分担金として交付することにより、宝くじの円滑な発売や発売団体への収益金の公正な分配を実現するためです。

(2)宝くじ社会貢献広報費  
宝くじが市民生活に役立っていることを広報する費用です。イメージアップを図り、収入向上に繋がります。  
※なお、宝くじの広報において、これまでの市営地下鉄等における広告枠の掲載に加えて、費用対効果を踏まえた広報、例えばSNSの活用や市庁舎内を含めた市関係部署との連携による広報について、引き続き検討していきます。

**背景・課題**

**根拠法令・方針決裁等**  
全国自治宝くじ事務協議会規約、関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約  
当せん金付証券法、総務省通知、平成29年度第4回全国自治宝くじ事務協議会議案第1号、令和5年度第3回全国自治宝くじ事務協議会議案第2号

**根拠・データ等**  
宝くじ事務協議会負担金実績：R2年度57,430,000円、R3年度58,851,000円、R4年度62,889,000円  
宝くじ社会貢献広報費実績：R2年度11,200円、R3年度33,200円、R4年度225,700円

**事業スケジュール**  
5月 ドリームジャンボ広報、全国協一般会計分担金・関中東事務費負担金支払い  
8月 全国協事業会計分担金(8月分)・関中東普及宣伝費負担金支払い  
11月 年末ジャンボ広報  
1月 (一財)自治体国際化協会 分担金・(一財)地域創造 分担金支払い  
2月 バレンタインジャンボ広報  
3月 全国協事業会計分担金(3月分)

**事業開始年度** 昭和30年度

(単位：千円)

細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明

細事業(事業内訳)	1	宝くじ事務協議会負担金	70,596	63,138	7,458	ジャンボ宝くじにおける本市消化額シェア率の増加見込に伴う増
	2	宝くじ社会貢献広報費	101	164	▲63	広告期間および広報ツールの見直しに伴う減
	細事業合計		70,697	63,302	7,395	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	足利 有喜	係長	佐々木 俊弘	木暮 千夏

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	6				
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財政調整基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	18,000	0	0	18,000	0	0
令和5年度	10,000	0	0	10,000	0	0
増▲減	8,000	0	0	8,000	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	13,000	13,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	22,672,603	12,006,087
	市債＋一般財源	22,670,790	12,000,000

令和7年度	令和8年度	令和9年度
18,000	18,000	18,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
財政調整基金残高	単位	目標	5,957	13,730	34,648	27,610		
	百万円	実績	31,319	31,352	/	/	/	/
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績			/	/	/	/
事業目的	基金の運用可能額を一括して歳計現金へ繰り替えて運用することにより、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立が可能となります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4項、横浜市財政調整基金条例第5条							
根拠・データ等	<運用実績> 令和2年度：2,299千円（繰替運用額：11,088,000千円、利率：0.030%） 令和3年度：1,812千円（繰替運用額：14,608,000千円、利率：0.015%） 令和4年度：6,087千円（繰替運用額：36,941,000千円、利率：0.018%） <運用見込> 令和5年度：20,862千円（繰替運用額：28,307,000千円、利率：0.074%） 令和6年度：18,000千円（繰替運用額：34,640,000千円、利率：0.050%）							
事業スケジュール	年度を通して運用を実施し、年度末に運用利益の積立てを行います。							
事業開始年度	昭和54年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	財政調整基金積立金	18,000	10,000	8,000	運用額増による利子の増
細事業合計		18,000	10,000	8,000		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 佐々木 俊弘	栗原 真央
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	資金課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	7					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	減債基金積立金										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	978,600	0	0	48,600	0	930,000
令和5年度	1,040,000	0	0	110,000	0	930,000
増▲減	▲61,400	0	0	▲61,400	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	1,000,000	1,000,000
	市債+一般財源	930,000	930,000
決算	事業費	957,222	964,825
	市債+一般財源	930,000	930,000

令和7年度	令和8年度	令和9年度
978,600	978,600	978,600
930,000	930,000	930,000

事業概要 (アクティビティ)	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
減債基金残高	単位	目標	149,410	216,910	190,229	169,683		
	百万円	実績	174,583	220,874				
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金に積み立てます。 また、基金の運用可能額について歳計現金への繰替運用と外部運用とを併せて行い、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立を図ります。							
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第241条第4条、横浜市減債基金条例第4条							
根拠・データ等	<運用実績> 令和2年度：42,404千円（繰替運用額：141,794,000千円、利率：0.03%） 令和3年度：27,222千円（繰替運用額：136,483,000千円、利率：0.02%） 令和4年度：34,825千円（繰替運用額：174,577,000千円、利率：0.02%） <運用見込> 令和5年度：25,749千円（繰替運用額：56,802,000千円、利率：0.045%） 令和6年度：40,000千円（繰替運用額：80,000,000千円、利率：0.050%） 8,600千円（外部運用額：5,000,000千円、利率：0.344%）							
事業スケジュール	年度を通して運用を実施し、年度末に運用利益の積み立てを行います。							
事業開始年度	平成2年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	減債基金積立金	978,600	1,040,000	▲61,400	運用額減に伴う利子の減
	細事業合計	978,600	1,040,000	▲61,400		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 足利 有喜	係長 佐々木 俊弘	栗原 真央
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	8					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財政広報費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	28,892	0	0	1,275	0	27,617
令和5年度	31,747	0	0	1,239	0	30,508
増▲減	▲2,855	0	0	36	0	▲2,891

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	33,586	34,522
	市債+一般財源	27,371	33,294
決算	事業費	36,387	34,376
	市債+一般財源	35,155	33,102

令和7年度	令和8年度	令和9年度
13,610	13,610	13,610
12,335	12,335	12,335

事業概要 (アクティビティ)	<ul style="list-style-type: none"> <li>Webサイト主体の分かりやすさを重視した広報、SNSの活用等、市民のもとへ届く形での財政情報の発信や、財政出前講座など双方向型広報に取り組みます。</li> <li>外部有識者からの意見聴取、市会に提出する議案書や予算書の印刷等、財政課の事務経費を執行します。</li> <li>財政見える化ダッシュボードを運用します。</li> <li>財政状況の見える化による透明性・客観性の確保のため、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行います。</li> </ul>						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
財政出前講座実施回数	単位	目標	9	10	10	11	11	12	12
	回	実績	8	12					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
「財政状況に対する理解が深まった」と答えた財政講座参加者(市民)の割合	単位	目標	88.7	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9
	%	実績	85.9	91.2					

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の財政状況についての理解を深めていただくために、分かりやすさを重視した広報を行うとともに、様々な財政情報を活用した双方向型広報に取り組みます。(「あなたと創る横浜の財政」、Web、大学や市民の皆様への財政出前講座等)</li> <li>将来にわたり持続可能で、信頼性の高い財政運営を図っていくために、財務書類や類似団体比較などを通じて、本市財政状況の確認及び分析や、その内容の公表により、財政運営の透明性の向上を図ります。</li> <li>市民・事業者の皆様にも、予算に関するデータ等をわかりやすく閲覧・活用いただくため、財政見える化ダッシュボードにより、財政状況の見える化を図ります。併せて、政策局と連携し、財政見える化ダッシュボードの公民連携提案機能を活用した課題解決の取組を進めます。</li> </ul>
------	--

背景・課題	今後、人口減少や高齢化の進展等により財政状況が一層厳しさを増すことが見込まれるため、本市の財政状況の現状とこれからのについて、市民の方々に正しく理解していただく必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法 地方自治法施行規則 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(第62条) 横浜市オープンデータの推進に関する指針 横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例(第7条) 横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン
------------	---

根拠・データ等	令和3年度第10回ヨコハマアンケート結果 ※無回答除く 【毎年度、予算編成開始時に収支不足が発生する等、横浜市の財政状況が厳しいことについて】 知っている 68.3% 知らない 31.7%
---------	--

事業スケジュール	<ol style="list-style-type: none"> <li>あなたと創る横浜の財政の作成             <ol style="list-style-type: none"> <li>4月～：6年度版の作成(Webでの公開、点字版等作成委託)</li> <li>10月～：7年度版の作成(データ更新等)</li> </ol> </li> <li>財政に関する調査等及び事務費：通年</li> <li>財政見える化ダッシュボード運用業務委託：通年</li> <li>地方公会計の推進             <ol style="list-style-type: none"> <li>通年：公会計システムの運用</li> <li>4月～：職員等への研修</li> <li>9月～10月：財務書類の公表</li> <li>12月：事業別行政コスト計算書の公表</li> </ol> </li> </ol>
事業開始年度	平成9年度

(単位：千円)

細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 あなたと創る横浜の財政の作成	86	184	▲98	作成方法を見直したことによる減
	2 財政に関する調査等及び事務費	7,178	7,112	66	議案書印刷に係る単価の増による増
	3 財政見える化ダッシュボード運用業務委託	■■	■■	■■	
	4 地方公会計の推進	■■	■■	■■	地方公会計システムの改修作業が完了したことによる減



	細事業合計	28,892	31,747	▲2,855	
--	-------	--------	--------	--------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高橋 優治	落合 麻莉子	長尾 泰尚

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	財政課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	9					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	財務会計システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,079,645	0	0	10,346	0	1,069,299
令和5年度	308,668	0	0	0	0	308,668
増▲減	770,977	0	0	10,346	0	760,631

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	48,000	184,564	1,046,860	958,360	948,360
	市債＋一般財源	48,000	184,564	1,046,860	958,360	948,360
決算	事業費	45,113	167,255			
	市債＋一般財源	45,113	167,255			

事業概要 (アクティビティ)	<p>予算編成-執行管理-決算業務や、事務事業評価業務といった事務（以下、「財政事務等」という。）については、全区局の職場及び職員に共通する事務であるが、現状では大きな事務量になっていることから、関係局と連携しながら事務改革に取り組み、新たな財務会計システムを構築し、稼働開始した。 6年度はシステムの安定稼働を実現するために運用保守を行うとともに、事業計画書と事業評価との連動等の機能拡充及び庁内他システムとの連携に向けた対応等の改修を行う。</p>							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>システムの安定稼働及び機能拡充を行うことで、職員の財政事務の効率化、事務ミスの防止、データを活用した事業立案に寄与することを目的としている。</p>							
背景・課題	<p>財政事務等に関して、『抜本的な業務効率化と行政コストを削減すること』、『働き方改革を進めるとともに、自ら考え、行動する人材を育成すること』、『事務処理ミスをなくし、信頼のある市政を進めること』、『データを活用した政策の企画・立案を進め、政策の質を高めていくこと』が求められている。 上記の実現のため、『業務効率化』、『コンプライアンスの推進』、『経営』の3つの視点を柱に据え、財政事務改革を進め、新たな財務会計システムが令和6年度予算編成より順次稼働している。</p>							
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等	<p>『横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン』 ・収支差解消アクション 1. 「歳出改革」等の推進 ①歳出ガバナンスの強化 [データに基づく財政運営・政策展開の推進] 『横浜市中期計画2022～2025』 「行政運営2-(2) 市民ニーズに応える持続的な行政運営の推進」の「主な取組2 データ重視した政策形成とオープンデータの推進」 『行政運営の基本方針』 「重点2 行政サービスの最適化 主な取組の方向②データに基づく財政運営・政策展開の組織への定着と人材育成の推進」 『横浜DX戦略』 「重点方針2 「場所を選ばず組織を越えて連携できる」ワークスタイル実現」の「②デジタルを活用した業務効率化」 「重点方針7 セキュアで活用・連携しやすいデータ基盤の整備」の「①データ活用・連携の基盤整備」・平成29年度 業務見直しの枠組み検討 ・令和元年度 新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想の策定 ・令和3年度 システム構築事業者選定、システム構築開始 ・令和5年度 システム構築、令和6年度予算編成及び令和6年度予算執行からシステム利用開始</p>							
事業スケジュール	<p>・平成29年度 業務見直しの枠組み検討 ・平成30年度 財政事務等の業務量等調査 ・令和元年度 全職員向けアンケート、事業者への情報提供依頼、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想の策定 ・令和2年度 意見招請の実施、システム調達仕様書(案)の作成 ・令和3年度 意見招請の実施、新財務会計システム構築事業者選定、システム構築開始 ・令和4年度 システム構築、システム基盤調達 ・令和5年度 システム構築、令和6年度予算編成及び令和6年度予算執行から新システム利用開始</p>							
事業開始年度	平成29年度(検討開始)、令和6年度(システム稼働開始)							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	システム基盤構築・提供	110,346	60,000
2	財務会計システム運用事業	544,471	128,262	416,209	システム本稼働による増
3	財務会計システム利用	424,828	0	424,828	システム本稼働に伴う支払い開始による増
4	新財務会計システム構築プロジェクト管理	0	119,818	▲119,818	構築完了により細事業終了

細事業(事業内訳)	5	財政事務等改革プロジェクト推進事業	0	588	▲588	構築完了により細事業終了
	細事業合計		1,079,645	308,668	770,977	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	市川 緑	係長	稲葉 理華	古澤 剛

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	10					
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	契約事務費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	16,664	0	0	38,847	0	-22,183
令和5年度	6,897	0	0	31,796	0	-24,899
増▲減	9,767	0	0	7,051	0	2,716

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	5,812	7,080
	市債＋一般財源	-12,932	-19,676
決算	事業費	6,047	5,861
	市債＋一般財源	-23,143	-33,361

令和7年度	令和8年度	令和9年度
16,664	16,664	16,664
-22,183	-22,183	-22,183

事業概要 (アクティビティ)	契約事務を適正かつ効率的に執行するため、有資格者名簿の業者登録、選定、入札、契約締結並びに登録業者の実態調査を実施します。							
-------------------	---	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
契約部契約件数	単位	目標	7,600	7,600	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100
	件	実績	7,680	7,041					
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標							
		実績							

事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>公正性、透明性、競争性を確保するため、入札契約事務を効率的に適正かつ確実に執行します。</li> <li>市内中小企業への受注機会の増大を図り、市内経済の活性化及び雇用環境の確保につながるため、適正な分離・分割発注や市内中小企業限定入札等の取組を引き続き進めます。</li> <li>適正に入札及び契約手続きが行われていることを確認するため、本市から独立した第三者機関（入札等監視委員会）が、横浜市の発注する工事の入札・契約手続きに関して、審議対象期間内に契約されたすべての工事の中から、委員が抽出した案件について審議します。</li> </ul>
------	---

背景・課題	
-------	--

根拠法令・方針決裁等	地方自治法第234条等、政府調達協定、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市附属機関設置条例等
------------	--

根拠・データ等	<p>【財政局契約部契約件数（横浜市中小企業振興基本条例に基づく取組状況報告書より）】</p> <p>&lt;実績推移&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>工事</td> <td>令和3年度2,576件</td> <td>令和4年度2,476件</td> <td>令和5年度2,500件（予定）</td> <td>令和6年度2,500件（予定）</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>令和3年度3,199件</td> <td>令和4年度2,651件</td> <td>令和5年度2,700件（予定）</td> <td>令和6年度2,700件（予定）</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>令和3年度1,905件</td> <td>令和4年度1,914件</td> <td>令和5年度1,900件（予定）</td> <td>令和6年度1,900件（予定）</td> </tr> </table> <p>【入札等監視委員会審議件数】</p> <p>&lt;実績推移&gt; 令和3年度32件 令和4年度30件 令和5年度32件 令和6年度32件（予定）</p>	工事	令和3年度2,576件	令和4年度2,476件	令和5年度2,500件（予定）	令和6年度2,500件（予定）	物品	令和3年度3,199件	令和4年度2,651件	令和5年度2,700件（予定）	令和6年度2,700件（予定）	委託	令和3年度1,905件	令和4年度1,914件	令和5年度1,900件（予定）	令和6年度1,900件（予定）
工事	令和3年度2,576件	令和4年度2,476件	令和5年度2,500件（予定）	令和6年度2,500件（予定）												
物品	令和3年度3,199件	令和4年度2,651件	令和5年度2,700件（予定）	令和6年度2,700件（予定）												
委託	令和3年度1,905件	令和4年度1,914件	令和5年度1,900件（予定）	令和6年度1,900件（予定）												

事業スケジュール	<p>【入札等監視委員会】</p> <p>① 全体会議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>定期委員会（年4回開催）における本市契約案件の審議及び議事録等の作成・公開等</li> <li>第1回：4月 第2回：7月 第3回：10月 第4回：1月</li> <li>WTO政府調達協定に係る協定違反に関する供給者からの苦情についての審議（苦情申立てがあった際に随時開催）</li> <li>指名停止に係る事業者からの再苦情についての審議（再苦情申立てがあった際に随時開催）</li> </ul> <p>② 工事契約に関する相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者等から相談があった際に随時開催（3か月に1回）</li> </ul>
事業開始年度	昭和39年

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	入札等監視委員会	2,293	2,293	0
2	契約事務費	14,371	4,604	9,767	会計年度任用職員雇用に伴う増
細事業合計		16,664	6,897	9,767	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 雄英	係長 岩屋 亮太郎	谷 拓実
------------------------------------	-------------	--------------	------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	契約第一課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	11		
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	電子入札システム運用管理費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	346,447	0	0	118,145	0	228,302
令和5年度	468,402	0	0	176,711	0	291,691
増▲減	▲121,955	0	0	▲58,566	0	▲63,389

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	245,180	463,382	197,478	197,478	197,478
	市債+一般財源	161,058	292,981	143,582	143,582	143,582
決算	事業費	243,787	457,212			
	市債+一般財源	162,692	286,894			

事業概要 (アクティビティ)	電子入札システムは、従来、事業者が市役所等で行っていた「入札への参加」や「発注情報の確認」などの入札に係る一連の手続を、インターネットを通じて行うことができるシステムです。本市では、入札の透明性・公平性の確保や事業者・本市職員の利便性向上・事務効率化を目的に、平成15年度から16年度にかけて開発し、17年10月から工事の一部で導入を開始し、順次その利用範囲を拡大しています。								
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
利用件数	単位	目標	8,500	8,500	8,500	234,000	234,000	234,000	234,000
	件	実績	7,602	9,842					
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
	単位	目標							
	実績								
事業目的	事業者が、入札情報の入手、入札参加申請、入札書の提出など、一連の入札手続をインターネットでできるシステムの運用と制度改正等に付随したシステム改修を行います。これにより、発注者・事業者の入札・契約にかかる事務作業及び人の移動にかかるコスト等を軽減するとともに、公正な入札契約制度の構築・運用を図ります。 また、財政事務等の改革に伴う予算編成-執行管理-決算業務-事務事業評価といった一連の事務の効率化や、新たな財務会計システムとの連携を強化することにより、これまで電子化されていなかった入札・契約事務の電子化及び電子入札システムの利用範囲の拡大を図ります。								
背景・課題	契約事務のDXの実現のため、システムの安定運用と、所要の改修は必須です。 17年10月のシステム利用開始以降、順次機能拡充を行っていますが、構築から約20年が経過し、事務ミス防止や業務効率化に向けた要請にシステム改修が追い付かず、契約事務における支障事項が解消し切れていないことが課題です。更に、6年度から原則全ての入札・契約を「電子入札システム」の対象とすることや、今後も電子契約の利用範囲を段階的に拡大していく方針としているため、一定規模以上のシステム改修は継続して見込まれる予定です。								
根拠法令・方針決裁等	CALS/EC地方展開アクションプログラム（平成13年度国土交通省策定）、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律、横浜市入札・契約制度改革検討委員会、デジタル・ガバメント実行計画、新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札利用件数</li> <li>R3年度実績：7,602件（工事：2,183件、物品・委託等：5,328件）</li> <li>R4年度実績：9,842件（工事：2,431件、物品・委託等：7,411件）</li> <li>R5年度見込：8,500件（工事：2,500件、物品・委託等：6,000件）</li> <li>R6年度以降見込：各年度234,000件（工事：3,000件、物品・委託等：231,000件）</li> </ul>								
事業スケジュール	令和6年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>原則、全件を対象に改修後の電子入札システムを適用</li> <li>電子契約の利用範囲を順次拡大</li> <li>区局展開等に伴う追加改修を実施</li> </ul> 令和7年度以降 <ul style="list-style-type: none"> <li>電子入札システムの安定した運用</li> <li>定期登録に向けた改修</li> <li>区局展開等に伴う追加改修を実施</li> </ul>								
事業開始年度	平成15年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	電子入札システム運用管理費	346,447	468,402	▲121,955	区局利用開始に伴う改修の一部完了に伴う減
細事業合計		346,447	468,402	▲121,955		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 田中 雄英	係長 長谷川 順也	佐藤 光也
------------------------------------	-------------	--------------	-------

# 令和6年度 事業計画書

事業局課	財政局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	6	項	1	目
政策番号	99	施策番号	99				
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	1,605,784	0	0	0	0	1,605,784
令和5年度	1,554,748	0	0	0	0	1,554,748
増▲減	51,036	0	0	0	0	51,036

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	1,528,275	1,515,438
	市債＋一般財源	1,528,275	1,515,438
決 算	事業費	1,533,883	1,532,377
	市債＋一般財源	1,533,883	1,532,377

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	財政局（財政運営費）職員人件費 ・常勤一般職員 171人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	1,605,784	1,554,748	51,036	
	細事業合計	1,605,784	1,554,748	51,036		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 大塚 和彦	係長 高瀬 蔵人	鈴木 翔太
------------------------------------	-------------	-------------	-------